

2018年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	……	7頁
5. 貸借対照表	……	16頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	29頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	30頁
10. リスク管理債権の状況	……	30頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	31頁
12. 2018年度特別勘定の状況	……	32頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	32頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,921	104.5	523,597	104.5	18,095	101.0	530,018	101.2
個人年金保険	1,333	97.8	27,425	87.6	1,268	95.1	23,294	84.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	1,739	71.2	54,641	69.6	54,641	—	1,711	98.4	55,638	101.8	55,638	—
個人年金保険	0	6.0	30	7.5	30	—	0	63.3	19	65.8	19	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	33,673	105.0	33,639	99.9
個人年金保険	4,911	86.3	4,524	92.1
合計	38,585	102.2	38,164	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,821	114.5	4,109	107.5

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	3,762	74.1	3,513	93.4
個人年金保険	2	1.4	1	64.8
合計	3,765	71.4	3,515	93.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	592	106.2	616	104.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	16,448	495,153	—	—	—	—	16,448	495,153
	災害死亡	25,145	607,024	3	136	—	—	25,148	607,160
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,646	34,865	1,268	23,294	—	—	2,914	58,160
入院保障	災害入院	13,464	529	6	0	—	—	13,470	529
	疾病入院	13,293	523	1	0	—	—	13,294	523
	その他の条件付入院	10,872	71	6	0	—	—	10,879	71
障がい保障		11,045	—	3	—	—	—	11,048	—
手術保障		13,464	—	6	—	—	—	13,471	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	1	0	1

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
4. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険として、保険件数11,048千件、保険金額291,431億円、年金保険件数1,708千件、年金額5,908億円保有しております。なお、管理機構は、2019年4月1日より独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に名称を変更しております。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当

(1) 2018年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

<p>1. かんぼ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等） 契約者配当の配当率の設定について、利差配当については低金利による運用収益の減少を反映した結果、引き下げとなりました。死差配当・特約支払差配当及び費差配当については前年度据置としています。</p>
<p>2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約） 管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、92,117百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。</p>

(2) かんぼ生命の保険契約に対する2018年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2014年度<5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
 （満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	55,440円	597円
	女性	52,800円	0円
2014年度<5年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	10,080円	3,094円
	女性	7,680円	1,438円
2014年度<5年>	男性	10,080円	1,894円
	女性	7,680円	1,047円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 学資保険 (H24)

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度<5年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例6 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払)
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	12,600円	1,472円
	女性	10,200円	694円
2014年度<5年>	男性	12,600円	799円
	女性	10,200円	402円

例7 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2009年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円
2014年度<5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月～2016年3月	660円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月～2016年3月	280円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [引き下げ]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3% - 予定利率
2008年4月～2010年3月	1.2% - 予定利率
2010年4月～2012年3月	1.0% - 予定利率
2012年4月～2013年3月	0.9% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	0.8% - 予定利率
2014年4月～2015年3月	0.6% - 予定利率
2015年4月～2016年3月	0.5% - 予定利率

ただし、a, b, c, d の合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

(3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が今後決定することとなります。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、輸出や生産が伸び悩む一方で、設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は内需主導により堅調な回復が続きましたが、欧州では製造業生産の減速等から成長率が鈍化、中国では緩やかな成長率の低下が続きました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、7月中旬までは0.02%~0.07%のレンジで推移しました。その後、7月末の日本銀行の金融政策決定会合で長期金利の変動幅を倍程度に拡大することが決定されると、米国長期金利の上昇等の影響も受けて、10月には0.1%台半ばまで上昇しました。しかし、その後は、世界経済の減速懸念等から投資家のリスク回避姿勢が強まったため、低下傾向で推移し、12月末には2017年9月以来のマイナスとなりました。年明け後も、米欧の中央銀行が利上げ姿勢を後退させたこと等もあり、概ねマイナス圏で推移し、年度末は△0.10%となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、円安の進行等から上昇傾向で推移し、5月には一時23,000円を上回りました。その後は、米中貿易戦争懸念やトルコを中心とした新興国不安等から21,000円台まで下落する場面もありましたが、9月中旬までは概ね22,000円台での推移となりました。10月には円安の進行や米国株高等を受けて、24,000円台まで上昇しましたが、その後、世界経済の減速懸念等を受けた米国株の下落等により投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高も進行したこと等から下落し、12月末には一時19,000円付近まで下落しました。年明け後は、米国株の上昇等から持ち直し、年度末は21,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、堅調な米国経済等を受けた米国金利の上昇等からドル高傾向が続き、10月には114円台となりました。しかし、10月以降、世界経済の減速懸念が強まり米国株が下落したこと等から、1月には一時107円台まで円高が進行しました。その後、過度な景気減速懸念が和らいだこと等を受け3月上旬には112円台まで円安が進行しましたが、米国の中央銀行が利上げ見通しを下方修正したこと等からややドル安となり、年度末は110円台となりました。

ユーロ円は、イタリアの政情不安や、トルコリラの急落による欧州金融機関の収益悪化懸念等からユーロ安となり、5月や8月には一時125円台となる場面もみられましたが、12月中旬までは概ね128~132円台で推移しました。しかし、その後は、円高や、欧州中央銀行が利上げ時期の見通しを先送りしたこと等を受けたユーロ安等から、円高ユーロ安で推移し、年度末は124円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末76兆8,325億円に比べ2兆9,279億円減少し、73兆9,045億円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などの収益追求資産への投資を拡大しました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、管理機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少、株式市場の低迷による金銭の信託運用益の減少等により、前期比801億円減の1兆2,044億円となりました。

資産運用費用については、為替リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の増加等により、前期比399億円増の1,460億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比1,200億円減少し、1兆584億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,591	1.5	10,613	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	32,962	4.3	27,922	3.8
買入金銭債権	1,760	0.2	3,549	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	28,148	3.7	27,875	3.8
有価証券	601,318	78.3	584,525	79.1
公社債	535,764	69.7	511,287	69.2
株式	1,963	0.3	2,065	0.3
外国証券	43,475	5.7	52,849	7.2
公社債	42,354	5.5	51,087	6.9
株式等	1,120	0.1	1,761	0.2
その他の証券	20,115	2.6	18,323	2.5
貸付金	76,271	9.9	67,860	9.2
不動産	839	0.1	910	0.1
繰延税金資産	9,541	1.2	10,219	1.4
その他	5,897	0.8	5,572	0.8
貸倒引当金	△6	△0.0	△4	△0.0
合計	768,325	100.0	739,045	100.0
うち外貨建資産	47,485	6.2	55,131	7.5

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△3,509	△978
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△2,244	△5,040
買入金銭債権	1,485	1,788
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,878	△273
有価証券	△33,543	△16,793
公社債	△40,816	△24,476
株式	1,370	101
外国証券	△41	9,373
公社債	△1,112	8,733
株式等	1,070	640
その他の証券	5,944	△1,792
貸付金	△4,337	△8,410
不動産	△350	71
繰延税金資産	1,018	678
その他	△434	△324
貸倒引当金	△0	2
合計	△35,039	△29,279
うち外貨建資産	△51	7,646

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	11,523	10,859
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,864	9,413
貸付金利息	141	141
機構貸付金利息	1,463	1,240
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	53	63
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	951	789
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	364	389
国債等債券売却益	0	12
株式等売却益	46	75
外国証券売却益	317	301
その他	—	—
有価証券償還益	0	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	2	1
合計	12,845	12,044

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	14	10
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	657	622
国債等債券売却損	3	28
株式等売却損	11	101
外国証券売却損	641	481
その他	0	10
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	59	47
金融派生商品費用	303	733
為替差損	—	11
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	26	34
合計	1,060	1,460

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.91	0.23
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4.75	3.31
有価証券	1.48	1.42
うち公社債	1.54	1.51
うち株式	6.68	1.42
うち外国証券	0.85	0.83
貸付金	2.04	2.00
不動産	—	—
一般勘定計	1.51	1.42
うち海外投融資	1.01	0.94

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	384,900	446,087	61,186	61,602	415	363,912	431,134	67,221	67,225	4
責任準備金対応 債券	106,763	117,696	10,932	11,039	106	105,700	117,243	11,543	11,548	5
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,671	142,256	5,584	7,585	2,001	141,911	148,246	6,334	7,766	1,431
公社債	44,741	45,080	338	551	212	41,973	42,654	680	697	17
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	14,756	17,560	2,804	3,551	746
外国証券	48,351	49,230	879	2,021	1,141	55,032	57,786	2,753	3,263	509
公社債	41,290	41,374	84	1,225	1,141	48,266	50,107	1,841	2,309	467
株式等	7,060	7,856	795	795	0	6,765	7,678	912	954	42
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	22,571	22,645	74	232	157
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,527	3,549	21	21	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	628,335	706,039	77,703	80,227	2,523	611,525	696,624	85,099	86,540	1,441
公社債	535,425	607,862	72,436	73,171	734	510,607	590,039	79,431	79,458	26
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	14,756	17,560	2,804	3,551	746
外国証券	49,331	50,232	901	2,042	1,141	56,012	58,779	2,767	3,276	509
公社債	42,270	42,376	105	1,247	1,141	49,246	51,101	1,854	2,322	467
株式等	7,060	7,856	795	795	0	6,765	7,678	912	954	42
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	22,571	22,645	74	232	157
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,527	3,549	21	21	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が21,532億円、5,164億円、2018年度末が21,908億円、3,928億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	14	59
その他有価証券	616	1,611
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	573	1,569
合計	631	1,671

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2017年度末：573億円、2018年度末：1,569億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2017年度末が△8億円、2018年度末が△14億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	27,553	27,553	—	—	—	26,272	26,272	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,388	27,553	5,164	5,555	390	22,343	26,272	3,928	4,549	620

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2017年度末：595億円、2018年度末：1,603億円)。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	期 別 科 目	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	894,191	911,343	保険契約準備金	69,948,383	67,093,751
現金	1,118	861	支払備金	548,196	519,568
預貯金	893,073	910,481	責任準備金	67,777,297	65,060,549
コールローン	265,000	150,000	契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,792,202	再保険借	6,033	6,470
買入金銭債権	176,069	354,958	社債	—	100,000
金銭の信託	2,814,873	2,787,555	その他負債	3,893,916	3,605,644
有価証券	60,131,893	58,452,565	債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,422,810
国債	39,589,896	38,041,414	未払法人税等	99,290	44,161
地方債	8,513,583	7,524,415	未払金	26,263	16,615
社債	5,472,945	5,562,928	未払費用	29,497	33,226
株式	196,379	206,568	預り金	2,542	2,483
外国証券	4,347,564	5,284,936	機構預り金	46,329	43,948
その他の証券	2,011,524	1,832,301	預り保証金	—	73
貸付金	7,627,147	6,786,074	金融派生商品	6,227	15,228
保険約款貸付	135,314	144,566	リース債務	2,327	2,140
一般貸付	919,051	991,309	資産除去債務	5	5
機構貸付	6,572,781	5,650,198	仮受金	17,332	19,717
有形固定資産	100,568	107,865	その他の負債	552	5,232
土地	43,066	48,008	退職給付引当金	67,649	68,450
建物	32,705	43,078	役員株式給付引当金	172	203
リース資産	2,161	2,117	価格変動準備金	916,743	897,492
建設仮勘定	8,149	—	負債の部合計	74,832,900	71,772,012
その他の有形固定資産	14,486	14,659	(純資産の部)		
無形固定資産	167,763	158,574	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	167,744	158,555	資本剰余金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	19	18	資本準備金	405,044	405,044
代理店貸	33,715	21,960	その他資本剰余金	95,000	95,000
再保険貸	3,227	3,872	利益剰余金	596,084	676,242
その他資産	368,394	356,063	利益準備金	39,409	47,569
未収金	121,686	117,969	その他利益剰余金	556,674	628,672
前払費用	2,223	2,293	不動産圧縮積立金	6,163	5,805
未収収益	225,202	209,791	繰越利益剰余金	550,511	622,867
預託金	7,085	7,208	自己株式	△466	△450
金融派生商品	7,499	14,908	株主資本合計	1,595,661	1,675,836
仮払金	2,206	1,652	その他有価証券評価差額金	403,913	456,694
その他の資産	2,489	2,240	繰延ヘッジ損益	32	33
繰延税金資産	954,136	1,021,999	評価・換算差額等合計	403,946	456,727
貸倒引当金	△695	△459	純資産の部合計	1,999,608	2,132,564
資産の部合計	76,832,508	73,904,576	負債及び純資産の部合計	76,832,508	73,904,576

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,952,949	7,916,654
保険料等収入		4,236,461	3,959,928
保険料		4,225,050	3,945,380
再保険収入		11,410	14,548
資産運用収益		1,284,529	1,204,428
利息及び配当金等収入		1,152,306	1,085,969
預貯金利息		15	15
有価証券利息・配当金		986,497	941,377
貸付金利息		14,128	14,158
機構貸付金利息		146,327	124,096
その他利息配当金		5,337	6,322
金銭の信託運用益		95,189	78,902
有価証券売却益		36,468	38,981
有価証券償還益		53	395
為替差益		284	—
貸倒引当金戻入額		—	14
その他運用収益		226	165
その他経常収益		2,431,958	2,752,296
支払備金戻入額		29,180	28,628
責任準備金戻入額		2,397,936	2,716,748
その他の経常収益		4,841	6,919
経常費用		7,644,103	7,651,510
保険金等支払金		6,890,020	6,868,893
保険金		5,625,043	5,489,510
年金		394,681	400,623
給付金		68,686	87,452
解約返戻金		545,281	645,211
その他返戻金		235,529	222,902
再保険料		20,796	23,193
責任準備金等繰入額		7	7
契約者配当金積立利息繰入額		7	7
資産運用費用		106,074	146,004
支払利息		1,450	1,064
有価証券売却損		65,733	62,255
有価証券償還損		5,964	4,762
金融派生商品費用		30,301	73,381
為替差損		—	1,124
貸倒引当金繰入額		1	—
その他運用費用		2,623	3,417
事業費		532,843	518,416
その他経常費用		115,158	118,187
税金		51,895	51,515
減価償却費		62,505	59,377
退職給付引当金繰入額		375	653
その他の経常費用		381	6,640
経常利益		308,845	265,143
特別利益		86,053	19,251
固定資産等処分益		86,053	—
価格変動準備金戻入額		—	19,251
特別損失		130,371	1,708
固定資産等処分損		336	619
減損損失		2,003	1,088
価格変動準備金繰入額		128,031	—
契約者配当準備金繰入額		117,792	111,806
税引前当期純利益		146,735	170,879
法人税及び住民税		176,185	139,421
法人税等調整額		△133,758	△89,499
法人税等合計		42,426	49,921
当期純利益		104,309	120,958

7. 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775
当期変動額								
剰余金の配当					7,200		△43,200	△36,000
当期純利益							104,309	104,309
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						6,163	△6,163	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,200	6,163	54,945	68,309
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当期変動額						
剰余金の配当		△36,000				△36,000
当期純利益		104,309				104,309
自己株式の処分	54	54				54
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			82,009	△17	81,991	81,991
当期変動額合計	54	68,363	82,009	△17	81,991	150,355
当期末残高	△466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084
当期変動額								
剰余金の配当					8,160		△48,960	△40,800
当期純利益							120,958	120,958
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 取崩						△357	357	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	8,160	△357	72,356	80,158
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608
当期変動額						
剰余金の配当		△40,800				△40,800
当期純利益		120,958				120,958
自己株式の処分	15	15				15
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			52,780	0	52,781	52,781
当期変動額合計	15	80,174	52,780	0	52,781	132,955
当期末残高	△450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（4）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（i）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ii）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（5）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は179,882百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項(連結貸借対照表の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数30年以内の保険契約)

② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当事業年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,710,368百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。
7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本377,726百万円及び利息54,865百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2019年4月1日(月)を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、仮受金に計上しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は39,133百万円であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は418百万円、金銭債務の総額は16,189百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は1,251,953百万円、繰延税金負債の総額は223,922百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,031百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百万円、支払備金44,069百万円、退職給付引当金19,167百万円及びその他有価証券評価差額金40,496百万円あります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円あります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,622,889百万円
当事業年度契約者配当金支払額	220,769百万円
利息による増加等	7百万円
年金買増しによる減少	300百万円
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円
当事業年度末現在高	1,513,634百万円

12. 関係会社の株式等の金額は5,990百万円あります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 2,900,087百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,422,810百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 388,753百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は3,555円41銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において191,400株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。

20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、株主還元の強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|---|---|
| (i) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (ii) 取得し得る株式の総数 | 50,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.3%) |
| (iii) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (iv) 取得期間 | 2019年4月8日から2019年4月12日まで |
| (v) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け |
| (vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。 | |

(2) 自己株式取得の実施内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 37,411,100株 |
| ③ 取得価額の総額 | 99,999,870,300円 |
| ④ 取得日 | 2019年4月8日 |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け |

(自己株式の消却)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 37,400,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%) |
| (3) 消却予定日 | 2019年5月31日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	562,600,000株
-------------	--------------

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、費用の総額は13,910百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,204百万円、株式7,594百万円、外国証券30,181百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,876百万円、株式10,157百万円、外国証券48,160百万円、その他の証券1,059百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が10,860百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が367百万円含まれております。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は201円66銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において191,857株であります。
8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。
9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。
10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。

11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 89%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の 支払 (※1)	3,076	未払金	276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託 手数料の 支払 (※1)	358,100	代理店借	40,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	198	—	6	191

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	386,199	377,176
キャピタル収益	131,942	117,883
金銭の信託運用益	95,189	78,902
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,468	38,981
金融派生商品収益	—	—
為替差益	284	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	151,046	201,626
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
その他キャピタル費用	55,010	64,865
キャピタル損益 B	△19,103	△83,743
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	367,096	293,433
臨時収益	139,678	151,592
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	139,678	151,592
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	197,929	179,882
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	197,929	179,882
臨時損益 C	△58,250	△28,289
経常利益 A+B+C	308,845	265,143

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2017年度：55,010百万円、2018年度：64,865百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2017年度：197,929百万円、2018年度：179,882百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末	2018年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	9,161,528	7,976,887
	合計	9,161,528	7,976,887

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,591,395	5,649,027
資本金等	1,554,861	1,632,636
価格変動準備金	916,743	897,492
危険準備金	2,114,348	1,962,755
一般貸倒引当金	60	45
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	568,785
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	489,649
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	989,104	950,952
保険リスク相当額 R_1	147,403	142,209
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	59,172
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	141,866
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,377	764,830
経営管理リスク相当額 R_4	23,066	22,161
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,130.5 %	1,188.0 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 2018年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
経常収益	7,952,951	7,916,655
経常利益	309,233	264,870
親会社株主に帰属する当期純利益	104,487	120,480
包括利益	185,868	172,795

項 目	2017年度末	2018年度末
総資産	76,831,261	73,905,017
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8%	1,189.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結される子会社及び子法人等数 1 社
- ・ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社
- ・ 持分法適用の関連法人等数 0 社
- ・ 期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	科 目	期 別	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)
		金 額	金 額			金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		898,504	917,708	保険契約準備金		69,948,383	67,093,751
コールローン		265,000	150,000	支払備金		548,196	519,568
債券貸借取引支払保証金		3,296,222	2,792,202	責任準備金		67,777,297	65,060,549
買入金銭債権		176,069	354,958	契約者配当準備金		1,622,889	1,513,634
金銭の信託		2,814,873	2,787,555	再保険借		6,033	6,470
有価証券		60,130,909	58,451,581	社債		—	100,000
貸付金		7,627,147	6,786,074	債券貸借取引受入担保金		3,663,547	3,422,810
有形固定資産		100,915	108,422	その他負債		229,514	183,889
土地		43,066	48,008	退職給付に係る負債		63,739	65,262
建物		32,888	43,246	役員株式給付引当金		172	203
リース資産		2,194	2,313	価格変動準備金		916,743	897,492
建設仮勘定		8,149	25	負債の部合計		74,828,135	71,769,880
その他の有形固定資産		14,617	14,827	(純資産の部)			
無形固定資産		163,265	153,271	資本金		500,000	500,000
ソフトウェア		163,246	153,252	資本剰余金		500,044	500,044
その他の無形固定資産		19	18	利益剰余金		595,846	675,526
代理店貸		33,715	21,960	自己株式		△466	△450
再保険貸		3,227	3,872	株主資本合計		1,595,424	1,675,120
その他資産		368,020	355,776	その他有価証券評価差額金		403,913	456,694
繰延税金資産		954,085	1,022,091	繰延ヘッジ損益		32	33
貸倒引当金		△695	△459	退職給付に係る調整累計額		3,755	3,289
				その他の包括利益累計額合計		407,701	460,017
				純資産の部合計		2,003,126	2,135,137
資産の部合計		76,831,261	73,905,017	負債及び純資産の部合計		76,831,261	73,905,017

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,952,951	7,916,655
保険料等収入		4,236,461	3,959,928
資産運用収益		1,284,529	1,204,428
利息及び配当金等収入		1,152,306	1,085,969
金銭の信託運用益		95,189	78,902
有価証券売却益		36,468	38,981
有価証券償還益		53	395
為替差益		284	—
貸倒引当金戻入額		—	14
その他運用収益		226	165
その他経常収益		2,431,960	2,752,298
支払備金戻入額		29,180	28,628
責任準備金戻入額		2,397,936	2,716,748
その他の経常収益		4,843	6,921
経常費用		7,643,717	7,651,785
保険金等支払金		6,890,020	6,868,893
保険金		5,625,043	5,489,510
年金		394,681	400,623
給付金		68,686	87,452
解約返戻金		545,281	645,211
その他返戻金		235,529	222,902
再保険料		20,796	23,193
責任準備金等繰入額		7	7
契約者配当金積立利息繰入額		7	7
資産運用費用		106,074	146,005
支払利息		1,450	1,064
有価証券売却損		65,733	62,255
有価証券償還損		5,964	4,762
金融派生商品費用		30,301	73,381
為替差損		—	1,124
貸倒引当金繰入額		1	—
その他運用費用		2,623	3,417
事業費		533,461	519,840
その他経常費用		114,154	117,038
経常利益		309,233	264,870
特別利益		86,053	19,251
固定資産等処分益		86,053	—
価格変動準備金戻入額		—	19,251
特別損失		130,372	1,709
固定資産等処分損		337	620
減損損失		2,003	1,088
価格変動準備金繰入額		128,031	—
契約者配当準備金繰入額		117,792	111,806
税金等調整前当期純利益		147,122	170,605
法人税及び住民税等		176,428	139,586
法人税等調整額		△133,793	△89,461
法人税等合計		42,634	50,125
当期純利益		104,487	120,480
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		104,487	120,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		104,487	120,480
その他の包括利益		81,380	52,315
その他有価証券評価差額金		82,009	52,780
繰延ヘッジ損益		△17	0
退職給付に係る調整額		△611	△466
包括利益		185,868	172,795
親会社株主に係る包括利益		185,868	172,795
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		147,122	170,605
減価償却費		61,321	58,076
減損損失		2,003	1,088
支払備金の増減額 (△は減少)		△29,180	△28,628
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,397,936	△2,716,748
契約者配当準備金積立利息繰入額		7	7
契約者配当準備金繰入額		117,792	111,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		37	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,554	1,522
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		96	30
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		128,031	△19,251
利息及び配当金等収入		△1,152,306	△1,085,969
有価証券関係損益 (△は益)		35,175	27,640
支払利息		1,450	1,064
為替差損益 (△は益)		△284	1,124
有形固定資産関係損益 (△は益)		△85,747	394
代理店貸の増減額 (△は増加)		17,173	11,754
再保険貸の増減額 (△は増加)		△933	△645
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		37,643	3,775
再保険借の増減額 (△は減少)		1,259	436
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		4,810	6,616
その他		△63,709	△2,744
小 計		△3,174,619	△3,458,277
利息及び配当金等の受取額		1,178,908	1,170,197
利息の支払額		△1,567	△863
契約者配当金の支払額		△267,178	△220,769
法人税等の支払額		△134,029	△181,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,398,486	△2,691,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△8,090,000	△8,535,000
コールローンの償還による収入		7,975,000	8,650,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		224,499	504,020
買入金銭債権の取得による支出		△429,999	△1,319,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		281,242	1,141,145
金銭の信託の増加による支出		△495,300	△380,229
金銭の信託の減少による収入		30,000	352,235
有価証券の取得による支出		△5,116,144	△3,946,108
有価証券の売却・償還による収入		8,298,957	5,761,118
貸付けによる支出		△911,162	△890,808
貸付金の回収による収入		1,344,889	1,731,605
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△1,225,519	△240,736
その他		△588	△111,644
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		1,885,875	2,715,597
有形固定資産の取得による支出		△6,332	△27,026
有形固定資産の売却による収入		115,849	6
無形固定資産の取得による支出		△27,107	△35,297
その他		△759	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,967,525	2,653,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△636	△698
社債の発行による収入		—	99,398
配当金の支払額		△35,984	△40,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,620	57,909
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△467,581	19,203
現金及び現金同等物期首残高		1,366,086	898,504
現金及び現金同等物期末残高		898,504	917,708

(6) 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,487		104,487
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,487
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82,009	△17	△611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△17	△611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424
当期変動額					
剰余金の配当			△40,800		△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,480		120,480
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	79,680	15	79,695
当期末残高	500,000	500,044	675,526	△450	1,675,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当期変動額					
剰余金の配当					△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,480
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,780	0	△466	52,315	52,315
当期変動額合計	52,780	0	△466	52,315	132,011
当期末残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他2社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,882百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は450百万円、株式数は191千株であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをや為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的に関係リスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	917,708	917,708	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	405,000	405,000	—
②コールローン	150,000	150,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,792,202	—
④買入金銭債権	354,958	354,958	—
その他有価証券	354,958	354,958	—
⑤金銭の信託(※1)	2,627,236	2,627,236	—
⑥有価証券	58,442,334	66,318,814	7,876,479
満期保有目的の債券	36,391,299	43,113,443	6,722,144
責任準備金対応債券	10,570,049	11,724,384	1,154,334
その他有価証券	11,480,985	11,480,985	—
⑦貸付金	6,786,029	7,304,801	518,772
保険約款貸付	144,566	144,566	—
一般貸付(※2)	991,309	1,062,099	70,836
機構貸付(※2)	5,650,198	6,098,135	447,936
貸倒引当金(※3)	△45	—	—
資産計	72,070,470	80,465,722	8,395,251
①社債	100,000	100,830	830
②債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,422,810	—
負債計	3,522,810	3,523,640	830
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(490)	(490)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	—
デリバティブ取引計	(320)	(320)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

① 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託(※1)	160,318
有価証券	9,246
非上場株式(※2)	4,735
組合出資金(※2)	4,511
合計	169,565

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	916,845	—	—	—
コールローン	150,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	—	—	—
買入金銭債権	330,000	—	—	22,762
有価証券	2,719,971	10,045,429	13,539,222	28,911,855
満期保有目的の債券	881,593	5,303,419	7,678,856	22,025,739
公社債	881,593	5,205,419	7,678,856	22,025,739
国債	122,200	739,200	6,981,300	19,842,800
地方債	717,527	3,455,690	572,942	1,162,979
社債	41,866	1,010,529	124,614	1,019,960
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
公社債	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
国債	1,119,900	2,863,000	2,208,200	3,007,100
地方債	54,410	253,829	77,899	165,609
社債	4,406	60,155	20,617	499,300
その他有価証券のうち満期があるもの	659,661	1,565,025	3,553,649	3,214,106
公社債	579,090	906,787	1,403,393	1,294,915
国債	—	—	—	425,200
地方債	145,461	187,270	604,327	108,329
社債	433,628	719,516	799,066	761,385
外国証券	80,571	658,238	2,150,256	1,911,203
その他の証券	—	—	—	7,988
貸付金	1,569,069	2,611,914	1,689,949	915,526
合計	8,478,089	12,657,343	15,229,172	29,850,144

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	—	—	—	—	—
合計	3,422,810	—	—	—	—	100,000

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	36,174,504	42,895,767	6,721,263
国債	28,081,873	34,300,437	6,218,564
地方債	5,899,536	6,228,845	329,308
社債	2,193,093	2,366,484	173,390
外国証券	98,000	99,319	1,319
外国公社債	98,000	99,319	1,319
小計	36,272,504	42,995,086	6,722,582
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	118,795	118,357	△438
国債	95,560	95,322	△238
地方債	17,173	17,102	△70
社債	6,061	5,931	△129
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	118,795	118,357	△438
合計	36,391,299	43,113,443	6,722,144

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	10,521,279	11,676,162	1,154,883
国債	9,391,008	10,482,032	1,091,024
地方債	545,243	573,068	27,825
社債	585,026	621,060	36,033
小計	10,521,279	11,676,162	1,154,883
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	48,770	48,221	△548
国債	38,770	38,264	△506
地方債	7,200	7,170	△29
社債	2,800	2,787	△12
小計	48,770	48,221	△548
合計	10,570,049	11,724,384	1,154,334

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	4,062,914	3,993,200	69,713
国債	434,201	424,322	9,879
地方債	965,859	961,575	4,283
社債	2,662,853	2,607,302	55,550
株式	70,824	64,387	6,436
外国証券	3,572,999	3,341,886	231,113
外国公社債	3,542,805	3,311,886	230,918
外国その他の証券	30,194	29,999	194
その他(※)	639,388	624,959	14,429
小計	8,346,127	8,024,434	321,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	202,495	204,197	△1,701
国債	—	—	—
地方債	89,401	89,575	△174
社債	113,094	114,621	△1,527
株式	130,024	147,337	△17,312
外国証券	1,613,936	1,664,756	△50,819
外国公社債	1,467,983	1,514,756	△46,772
外国その他の証券	145,952	150,000	△4,047
その他(※)	1,948,360	1,959,606	△11,246
小計	3,894,817	3,975,898	△81,081
合計	12,240,944	12,000,332	240,611

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価352,762百万円、連結貸借対照表計上額354,958百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	131,028	1,204	2,876
地方債	23,572	27	—
社債	107,455	1,177	2,876
株式	115,704	7,594	10,157
外国証券	821,905	30,181	48,160
外国公社債	821,905	30,181	48,160
その他の証券	74,333	—	1,059
合計	1,142,971	38,981	62,255

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	2,627,236	2,234,377	392,859	454,931	△62,071

(※) 10,860百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	43,936	—	△490	△490
	米ドル	43,936	—	△490	△490
合計		—	—	—	△490

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,879,964	—	122
	米ドル		2,621,488	—	1,452
	ユーロ		568,644	—	1,222
	豪ドル		246,076	—	△2,185
	その他		443,754	—	△366
	合計		—	—	122

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	貸付金			
	受取固定・支払変動		6,150	6,150	47
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	貸付金			
	受取固定・支払変動		30,100	26,050	(※2)
	合計		—	—	47

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当連結会計年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,710,368百万円であり
ます。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するもの
はありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により
元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付
償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭
和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事
由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図
ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以
上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息
の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先
債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。

8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本377,726百万円及び利息54,865
百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づ
き、翌営業日である2019年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込み
を受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、その他負債（仮受金）に計上
しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は39,302百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,252,069百万円、繰延税金負債の総額は223,932百万円であります。繰延
税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,045百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百
万円、支払備金44,069百万円、退職給付に係る負債18,310百万円及びその他有価証券評価差額金
40,496百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	220,769百万円
利息による増加等	7百万円
年金買増しによる減少	300百万円
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円
当連結会計年度末現在高	1,513,634百万円

12. 関係会社の株式等の金額は5,006百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 2,900,087百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,422,810百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 388,753百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は3,559円70銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において191,400株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	63,739百万円
勤務費用	4,130百万円
利息費用	441百万円
数理計算上の差異の発生額	56百万円
退職給付の支払額	△3,124百万円
その他	19百万円
退職給付債務の期末残高	65,262百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	65,262百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	65,262百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,130百万円
利息費用	441百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△218百万円
過去勤務費用の費用処理額	△373百万円
その他	105百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,085百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△373百万円
数理計算上の差異	△274百万円
合計	△648百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,721百万円
未認識数理計算上の差異	848百万円
合計	4,569百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。

21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」43,948百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

22. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、株主還元の強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|---|---|
| (i) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (ii) 取得し得る株式の総数 | 50,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.3%) |
| (iii) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (iv) 取得期間 | 2019年4月8日から2019年4月12日まで |
| (v) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け |
| (vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。 | |

(2) 自己株式取得の実施内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 37,411,100株 |
| ③ 取得価額の総額 | 99,999,870,300円 |
| ④ 取得日 | 2019年4月8日 |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け |

(自己株式の消却)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 37,400,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%) |
| (3) 消却予定日 | 2019年5月31日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	562,600,000株
-------------	--------------

(連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は39百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益は200円86銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において191,857株であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	64,969百万円
組替調整額	9,448百万円
税効果調整前	74,417百万円
税効果額	△21,636百万円
その他有価証券評価差額金	52,780百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△56百万円
組替調整額	△592百万円
税効果調整前	△648百万円
税効果額	182百万円
退職給付に係る調整額	△466百万円
その他の包括利益合計	52,315百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	917,708百万円
現金及び現金同等物	917,708百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	198	—	6	191

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年3月31日	2018年6月19日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	利益剰余金	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(7) リスク管理債権の状況 (連結)

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,595,880	5,647,874
資本金等	1,554,624	1,631,920
価格変動準備金	916,743	897,492
危険準備金	2,114,348	1,962,755
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	45
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	568,785
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,336
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	5,218	4,569
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	489,649
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△495	△5,006
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	988,803	949,323
保険リスク相当額 R_1	147,403	142,209
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	59,172
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	141,866
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,075	763,194
経営管理リスク相当額 R_4	23,060	22,128
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,131.8 %	1,189.8 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。